

海洋安全保障情報月報

2006年11月号



目次

2006年11月の主要事象

1. 情報要約

1.1 治安

1.2 軍事

解説：中国潜水艦、米空母を追跡

1.3 外交・国際関係

1.4 海運・資源・環境等

2. 情報分析

2.1 ブッシュ米大統領のアジア歴訪

2.2 中国とインドの戦略的パートナーシップ

本月報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

発行者：秋山昌廣

執筆者：秋元一峰、犬塚勤、今泉武久、上野英詞、岡本直子、小谷哲男

本書の無断掲載、複写、複製を禁じます。

2006年11月の主要事象

治安：2日にソマリア沿岸沖でアラブ首長国連邦船籍の船がハイジャックされたが、ソマリアのイスラム政権側の部隊と海賊との激しい銃撃戦の末、8日に解放された。これは、イスラム法廷連合がインド洋で海賊狩り作戦を発動して以来、初めての成果であった。ASEAN7カ国（マレーシア、ミャンマー、シンガポール、カンボジア、ブルネイ、ベトナム、インドネシア）は13日、3日間の合同捜索救難演習（SAREX）を開始した。この演習は、域内の全てのSAR機関が大規模な非常事態で調整し、相互支援できるようにすることを狙いとしている。マラッカ海峡沿岸3国は16日、マラッカ海峡の哨戒活動を効率化するために、マラッカ海峡哨戒情報システムを構築することに合意した。

ReCAAP 情報共有センター（ISC）は29日、正式に発足した。シンガポール運輸省の発表によれば、レイモンド・リム運輸相とISC初代事務局長に選出された伊藤嘉章国連代表部公使との間で、独立の国際機関として、ISCを設置する協定への署名が交わされた。

軍事：10月31日から中国の珠海で開催された、2006年中国航空ショーに出席したロシア代表団のデニソフ団長は1日、中国がロシアから艦載機、Su-33 Frankerを購入する意向であるが、購入交渉は未だ予備的段階にある、と語った。台湾が2005年12月に米国から取得した2隻のキッド級駆逐艦、基隆と蘇澳が2日に就役する。残りの2隻、馬公と左営は10月25日に台湾に到着している。ラフェッド米太平洋艦隊司令官は11日、就任後初めての1週間の中国訪問のため北京に到着した。インドの海軍設計局長によれば、インド初の国産空母の建造が始まっており、2012年までに就役する予定で、更に現在、3隻のステルス・フリゲートと27隻のその他の艦艇を国内の各造船所で建造中である。インドネシアのスダルソノ国防相は16日、政府はロシアから10億米ドルの輸出クレジットで航空機と潜水艦を含む戦闘装備を購入することを決定した、と語った。米中両国海軍は19日、南シナ海で合同の捜索救難演習（SAREX）を実施した。SAREXは、9月のハワイ沖での合同演習に続くものである。

米紙の報道で明らかになった、中国の宋級通常型攻撃潜水艦1隻が10月26日、沖縄沖の太平洋側の外洋で米空母キティホークの近く、5カイリ以内の洋上に浮上した事件については、解説で取り上げた。

外交・国際関係：中国・アフリカ協力フォーラム北京首脳会議は4日、5日の両日、北京で開催された。アフリカ諸国53カ国中、中国と国交を持つ48カ国が参加した。韓国政府は13日、韓国は当面、北朝鮮からの大量破壊兵器の拡散を阻止するための米国の主導のPSIに参加しないことを決めた。第14回APEC首脳会議は18日、19日の両日、ハノイで開催された。

APEC会議に出席した米国のブッシュ大統領は、16日に立ち寄ったシンガポールで演説し、アジアの諸問題に対する見解を述べた。ブッシュ演説を中心に、米国のアジアへの対応については、2. 情報分析、2.1 「ブッシュ米大統領のアジア歴訪」で取り上げた。

一方、中国の胡錦濤国家主席は21日にインドを公式訪問し、インドのシン首相とニューデリーで会談した。これについては、2. 情報分析、2.2 「中国とインドの戦略的パートナーシップ」で取り上げた。

海運・資源・環境等：中国が展開する「真珠数珠繋ぎ戦略」の最初の真珠、パキスタンのグワダル港の現状について、インドの論評から紹介した。ロイズ保険組合のLloyds Listは、ニカラグアのボラニョス大統領が10月に発表した運河計画、the Grand Inter-Oceanic Nicaragua Canalについて、運

河によってサンフランシスコとニューヨーク間はパナマ運河通航に比べて距離的に 800 キロの短縮になるが、この地域に 2 つの運河を必要とする十分な船舶通航量があるかどうかに加えて、技術的にも幾つかの障害があると指摘している。インドは、海洋大国を目指して、500 億ルピーの経費で 2 カ所に最新の造船所を建設する野心的な計画に乗りだした。ロシア連邦原子力庁のセルゲイ・クリエンコ長官は 28 日、ロシアがソ連時代の退役原潜 197 隻中、145 隻を解体した、と語った。長官によれば、2010 年までに全ての解体が終了する計画である。

1. 情報要約

1.1 治安

11月2日「米海軍首脳、沿岸3国の努力を評価」(The Star Online, November 3, 2006)

ハワイのホノルルで開催された西太平洋海軍シンポジウム (the Western Pacific Naval Symposium) で2日、米海軍首脳は、マラッカ海峡沿岸3国の努力を評価して、次のように述べた。ミュレン海軍作戦部長は、「我々は、シンガポール、インドネシア、マレーシアの合同パートナーシップが海賊対策において大きな成果を上げてきた事例を見てきた。海賊事案の数は大幅に減少してきた。マラッカ海峡の安全は米国の重要な国益であり、多くの利用国にとっても同様である」と語った。ラフェッド太平洋艦隊司令官は、海賊対策における沿岸国の成功は船舶をモニターするためのセンサーと追跡システムの有用性を証明した、と述べた。両首脳は、各国の小型船舶追跡能力が将来の海洋安全保障を促進するための国際的努力の鍵となることを強調した。国際海事機関 (IMO) は、300トン以上の全ての船舶に自船の位置を他船に知らせるビーコンを搭載するよう要請している。しかし、これより小型の船舶には適用されず、テロリストがこの抜け穴を利用する懸念が高まっている。マラッカ海峡の海賊は小型ボートを利用している。ラフェッド司令官は全ての船舶に適用することを望んでいるが、シンガポールは最近、自国船籍の全てのボートにビーコン搭載を要請し始めた。

11月7日「オーストラリア税関、船体検査のためにミニ潜水艇の使用を検討」(The Australian, November 7, 2006)

7日付のオーストラリアン紙によれば、オーストラリア税関は、港湾保安対策強化の一環として、麻薬やテロリストの攻撃に使われる武器、弾薬を探知するために民間船舶を検査する5隻の遠隔操作型のミニ潜水艇の利用を計画している。それによれば、ミニ潜水艇は税関当局によって陸上から、あるいは小型ボートから操縦され、深度50メートルまでの海中から船体の映像を送信する。ミニ潜水艇は、シドニー、メルボルン、ブリスベン、フリマントル及び西部のダンピアの港湾で使用される。この計画は、10月に2隻の船が特製のメタルポットを船底に取り付けて数百万豪ドルのコカインを密輸しようとした事件が契機となった。当局は、犯罪シンジケートがこの手で麻薬や武器を輸送するためにますます商船を利用しようとするを見ている。遠隔操作型のミニ潜水艇は、英国とオランダの港湾でも使用されており、主として組織的な麻薬犯罪ネットワークを探知するために利用されるが、テロ対策のための海洋安全保障の強化の一環でもある。トラス運輸相は既に、港湾労働者の身元調査を実施しており、2007年1月までに国内の13万人の港湾労働者にIDカードを発行する制度を導入した。

11月7日「海賊未遂事案、マラッカ海峡」(AFP, November 7, 2006)

クアラルンプールの国際海事局 (IMB) 海賊通報センター (Piracy Reporting Centre) のチョーン所長によれば、ドイツ船籍の貨物船、Agnes Scan 号がマラッカ海峡で海賊に襲われたが、船長の機敏な対応で海賊の船内乗り込みを阻止した。海賊は12メートルの木造ボートで5日にドイツ船に接近してきたが、警報を鳴らし、海賊の乗り込みを阻止するために直ちにジグザグ航行を行った。

11月8日「ソマリア沿岸沖のハイジャック船、銃撃戦の末、解放」 (AFP, November 8, and allAfrican.com, November 8, 2006)

ケニア・モンバサ港の船員支援計画のアンドリュー・ムワングラによれば、2日にソマリア沿岸沖でハイジャックされた、アラブ首長国連邦船籍のMV Veesham I (2,285トン)がソマリアのイスラム政権側の部隊と海賊との激しい銃撃戦の末、8日に解放された。14人の乗組員(インド人、スリランカ人、パキスタン人、エチオピア人、エリトリア人)は無事だった。この船は2日、ソマリアのエル・マーン港から木炭を積載してドバイに向けて航行中、モガディシュ北東95キロのアデーレ付近でハイジャックされ、100万米ドルの身代金を要求されていた。解放されたのは、首都北方約400キロのインド洋海域であった。ソマリア海域では、イスラム政権がその支配地域で海賊対策に力を入れてきたことから、この7カ月間、海賊事案は少なかったが(注:2006年は第3四半期までに8件)、この事案は再びこの海域での海賊事案の懸念を高めることになった。この事案は、ケニアの法廷が10人のソマリア人海賊に7年の刑を言い渡した日の翌日に発生した。

2006年6月からソマリアの首都モガディシュを含む同国中央部と南部を実効支配する、イスラム法廷連合の指導者が8日の記者会見で明らかにしたところによれば、解放作戦を実行したのはイスラム法廷連合の海兵部隊で、激しい銃撃戦の末、船に乗り込み乗組員を解放し、8人のソマリア人海賊を拘束した。8人の海賊は自動火器で武装していた。法廷連合は、この事案は政治的陰謀であり、連邦暫定政府がハイジャックに関与しており、連邦議員所有の2隻の船が4隻の高速ボートに分乗した約40人の重武装の法廷連合兵士を銃撃した、と非難した。これは、法廷連合がインド洋で海賊狩り作戦を発動して以来、初めての目覚ましい成果であった。

11月13日「ASEAN7カ国、捜索救難演習を実施」 (BERNAMA, November 14, 2006)

ASEAN7カ国(マレーシア、ミャンマー、シンガポール、カンボジア、ブルネイ、ベトナム、インドネシア)は13日、3日間の合同捜索救難演習(SAREX)を開始した。ASEAN各国は1972年にSAREX実施協定に調印し、ASEAN航空輸送作業グループ(The Asean Air Transport Working Group: ATWG)はSAREXを毎年実施することを決定している。この演習は、域内の全てのSAR機関が大規模な非常事態で活動を調整し、相互支援できるようにすることを狙いとしている。

11月14日「ブルネイ海洋警察、月間5~6回の哨戒活動を実施」 (BruDirect.com, November 14, 2006)

ブルネイ海洋警察は、不法入国、禁制品の密輸、不法操業、外国漁船の侵入を阻止するために、月間5~6回のペースで哨戒活動を実施している。海洋警察はまた、沖合のオイル・リグ周辺海域では日中と夜間の哨戒活動を実施している。

11月15日「インドネシア海軍参謀総長、沿岸3国の哨戒活動を評価」 (Antara News, November 16, 2006)

インドネシアのソエビジャント海軍参謀総長は15日、第61回海兵隊記念式典で演説し、沿岸3国のマラッカ海峡哨戒活動が海洋犯罪の大幅な減少をもたらしていることを評価した。その上で、同参謀総長は、国際社会も沿岸3国の協力の成果を認めざるを得ないであろうと述べ、「従って、マラッカ海峡の安全を護ることが沿岸3国の責務であるが故に、他の大国がこの海域にプレゼンスを維持する必要性は全くない」と強調した。

11月16日「沿岸3国、マラッカ海峡哨戒情報システム構築に合意」(Antara News, November 16, 2006)

インドネシア・シンガポール・マレーシアの沿岸3国は16日、マラッカ海峡の哨戒活動を効率化するために、マラッカ海峡哨戒情報システム (a Malacca Strait Patrol Information System) を構築することに合意した。前週にシンガポールで開催された、「マラッカ海峡哨戒会議」(the Malacca Strait Patrol Meeting) に出席した、インドネシア陸軍参謀総長作戦担当補佐官、ダルモノ少将によれば、このシステムの下で、3国は、マラッカ海峡でのあらゆる事象について情報を交換することになる。同少将は、合意に関する了解覚書の調印は2007年になるが、情報交換の実施は間もなく開始される、と語った。

11月16日「オーストラリア・インドネシア、不法操業阻止のための海軍による合同哨戒に合意」(ABC News Online, November 16, 2006)

オーストラリアのアベイツ漁業相は16日、同国のブリスベーンでインドネシアのムンベリ漁業相と会談し、オーストラリア北部海域での不法操業を阻止するために、海軍による合同哨戒を実施することに合意した。両大臣は、不法操業対処のために、罰則規定の再検討を含む8つの新たな措置をとることに合意した。

11月21日「フィリピン・インドネシア、国境海域の哨戒協力の強化に合意」(The Philippine Star Online, November 22, 2006)

フィリピンとインドネシアは21日、両国間の広大な海域における哨戒を強化することで合意した。これは、スラウェシ島北部(インドネシア)のマナドで開催された、第25回フィリピン・インドネシア国境委員会議長会議(the 25th Philippine-Indonesia Border Committee Chairmen's Conference)の宣言で明らかにされた。両国は、過去の第13回から24回までの会議で出された報告書と合意事項を纏めるための合同作業グループの設置を含む、6つのアジェンダについて検討していくことに合意した。両国はまた、少なくとも年間4回の両国協調の哨戒活動を実施し、その内、1回は議長会議の期間に実施することに合意した。また、テロ問題に関する情報交換についても合意した。

一方、フィリピンは、マレーシアとの間で21日、テロの脅威に対処するための能力強化を狙いと、10日間にわたる年次合同国境演習を開始した。

11月24日「日印沿岸警備隊、合同演習実施」(Cybernoon, November 25, 2006)

日印両国間の沿岸警備隊による第7合同演習、Sahyog-Kaijin 2006は24日、ムンバイで実施された。日本から海上保安庁巡視船「しきしま」が参加し、コントラクター・インド沿岸警備隊司令官と石川海上保安庁長官が視察した。石川長官によれば、2007年にはインド側を日本に招待して実施されることになっている。

また海上保安庁HPによれば、「しきしま」は28日、インド洋で日本船籍LNGタンカーとの間で、海賊対策における官民の連携強化を目的とした訓練を実施した。

11月29日「ReCAAP 情報共有センター発足」(Ministry of Transport, Singapore, HP, November 29, and other sources)

ReCAAP 情報共有センター (Information Sharing Centre : ISC) は29日、正式に発足した (9月

4日に発効した ReCAAP 協定の概要については、本月報 9月号情報分析参照)。シンガポール運輸省の発表によれば、レイモンド・リム運輸相と ISC 初代事務局長 (the Executive Director) に選出された伊藤嘉章国連代表部公使との間で、独立の国際機関として、ISC を設置する協定への署名が交わされた。伊藤局長は、11月 28～30日の間に開催された第 1回締約国総務会 (the Governing Council) において全会一致で選出された。総務会は、締約国からの代表各 1人で構成され、毎年会合を開き、ISC の業務を監督する。運用経費は、大部分が締約国の自発的な拠出による。シンガポールは、ISC の立ち上げ資金の全額を提供し、年次運用経費を負担していくとしている。(シンガポール運輸省発表文：<http://www.mot.gov.sg/>)

ReCAAP には、沿岸 3 国の内、インドネシアとマレーシアが参加していないが、リム運輸相は、2005年 8月にインドネシアのバタムで沿岸 3 国が情報共有のための協定に調印しているように、両国は地域協力と情報交換が効率的な海賊対策のために重要であることを認識しており、両国の参加を期待している、と語った。(Channel News Asia, November 29, 2006)

クアラルンプールの国際海事局 (IMB) 海賊通報センター (Piracy Reporting Centre) のチョーン所長は、ISC に対する支持を繰り返し表明してきた。一方で、同所長は、IMB の場合、会員制の透明性の高い機関として、外交的配慮から政府機関が公表できないような情報でも公表する用意がある、と指摘している。(The Straits Times, Singapore, November 23, 2006)

外務省のプレスリリースによれば、日本は、①同センターに対する人的貢献として、伊藤事務局長に加え、海上保安庁出身の松本孝典・在シンガポール大使館二等書記官を同センターの事務局長補 (計画担当) として派遣する、②財政的支援として、同センターに対し、運営経費及び上記邦人職員派遣経費として 1,296 万円 (19 万 6,000 シンガポール・ドル) の拠出を行う、③今後もこうした人的及び財政的貢献を行っていくと共に、同協定を通じた海賊対策に積極的に取り組んでいく。

(プレスリリース：http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/18/rls_1128c.html)

ISC の情報ネットワーク (the Information Network: IFN) システムの概要

シンガポール運輸省の ReCAAP に関するファクトシートによれば、ISC の ReCAAP 締約国間の海賊に関する情報の収集、集約、分析、共有を支える、IFN システムは、24 時間態勢の安全なウェブ・ベースの情報システムで、シンガポールの ISC と締約国の Focal Point (ISC との連絡機関で、日本は海上保安庁) 間を繋ぎ、情報の配布と交換を行う。

海賊事案が生起すれば、IFN を通じて、事案発生海域に最も近い締約国の Focal Point に通報され、当該 Focal Point が事案に対応すると共に、事案報告を ISC に提出する。ISC は、IFN を通じて、当該 Focal Point と他の国の Focal Point との通信ができ、他の国の Focal Point に警報を流すこともできる。海運業界は、ISC のウェブサイトを通じて事案情報にアクセスすることができる。(ファクトシート：<http://www.mot.gov.sg/>)

ISC の HP：<http://www.recaap.org/publish/recaap/index.html>

1.2 軍事

11月1日「中国、ロシアから艦載機調達の意向」(RIA Novosti, November 1, 2006)

10月31日から中国の珠海で開催された、2006年中国航空ショーに出席したロシア代表団のデニソフ団長は1日、中国がロシアから艦載機、Su-33 Franker を購入する意向であるが、購入交渉は未だ予備的段階にある、と語った。デニソフ団長は、ロシアは国内企業が開発しているあらゆる兵器やハードウェアを提供する用意があり、中国が希望すれば、交渉するとして、求められれば、中国の空母設計を援助する用意がある、とも語った。もっとも、中国軍部は、空母建造計画を繰り返し否定してきた。

11月1日「台湾、2隻の駆逐艦就役へ」(The Central News Agency, November 1, 2006)

台湾が2005年12月に米国から取得した2隻のキッド級駆逐艦、基隆と蘇澳が2日に就役する。残りの2隻、馬公と左営は10月25日に台湾に到着している。台湾海軍によれば、4隻の基隆級(キッド級)駆逐艦は、最新のミサイル、3次元レーダー、対空・対潜能力、戦闘管制能力を有し(米海軍のAegis駆逐艦、アレー・パーク級に近い戦闘能力を有するとしている)、台湾海軍の中核を構成する。

キッド級は1970年代後半にイラン向けに建造されたが、この取引はその後キャンセルされ、米国でモスボールされていた。台湾は、2003年に4隻を240億台湾元で購入した。

11月2日「中国海軍初のステルス駆逐艦、演習に参加」(Xinhua, November 3, 2006)

解放軍報が2日に報じるところによれば、中国初のステルス技術を導入した駆逐艦が最近中国沿岸で実施された海軍演習に、旗艦として参加した。この中国独自の設計と建造になるステルス駆逐艦は、建艦部門におけるブレイクスルーとされ、長距離任務を遂行する能力を持っている。中国は2000年後半にこの駆逐艦の建造を始め、装備の30%以上が新たに開発された。海軍に引き渡される前に、9,000海里に及ぶ公試が120日間以上にわたって行われ、300以上の問題点が発見され、解決されたという。(注：艦名は明らかにされていない)

11月7日「米加訪問の中国艦隊、帰港」(Xinhua, November 8, 2006)

8月21日に中国の青島を出港し、米国、カナダを訪問し、帰途、フィリピンに立ち寄った、ミサイル駆逐艦、青島と総合補給艦からなる艦隊は7日、79日間に及ぶ航海を終えて、青島に帰港した。

11月9日「日米合同海軍演習、始まる」(Navy NewsStand, November 13, 2006)

米海軍と海上自衛隊は9日、1週間にわたる最大規模の2国間演習、第18回ANNUALEXを日本周辺の海空域で開始した。米側からは、約8,500人の人員と空母、キティホーク、誘導ミサイル巡洋艦、カウペン、シャイロー、誘導ミサイル駆逐艦、潜水艦など約13隻の艦艇と各種航空機が参加している。海上自衛隊からは、約90隻の艦艇と130機の航空機が参加している。

11月11日「米太平洋艦隊司令官、訪中」(Military.com, November 14, 2006)

ラフェッド米太平洋艦隊司令官は11日、就任後初めての1週間の中国訪問のため北京に到着した。

ラフェッド司令官は、「海軍関係の強化は、多くの相互に関心のある分野での協力促進のために特に重要である。対話と演習を通じて、両国海軍は、海洋安全保障、搜索救難、人道的支援などの任務における海軍作戦の調整能力を改善できる」と語った。

11月14日「インド海軍、31隻の新造艦を建艦中」(Hindustan Times, November 14, 2006)

インドの海軍設計局長 (the Directorate of Naval Design: DND)、Vaidyanathan 准将は14日、メディアに対してインド海軍の建艦状況について要旨以下のように述べた。①インド初の国産空母の建造が始まっており、2012年までに就役する予定で、更に現在、3隻のステルス・フリゲートと27隻のその他の艦艇を国内の各造船所で建造中である。②3万7,500トンの空母はインド国内で建造される最大の艦となる。空母の設計は、構造設計、推進システム、航空関係施設の複雑さなど、海軍がこれまで直面したことのなかった技術的挑戦となった。空母は30機のジェット戦闘機とヘリを混載する。③4,900トンの Shivalik 級ステルス・フリゲートは世界でも少数の海軍しか導入していない技術を取り込んだ、インド海軍の設計史に分水嶺を画する艦である。これらの艦は2008～2009年に配備される予定である。④27隻のその他の艦には、2,500トン級の対潜コルベット、ステルス技術が導入される6,640トンの Kolkata 級駆逐艦、高速攻撃艇、海防艇などが含まれ、2008年から2012年にかけて配備されることになっている。⑤空母建造までは、6,500トンの Delhi 級誘導ミサイル駆逐艦が国産最大の艦であり、既に3隻建造され、インド海軍の中核をなしている。

11月16日「インドネシア、ロシアから航空機、潜水艦を購入」(Antara News, November 16, 2006)

インドネシアのスダルソノ国防相は16日、政府はロシアから10億米ドルの輸出クレジットで航空機と潜水艦を含む戦闘装備を購入することを決定した、と語った。それによれば、6機の Sukhoi 戦闘機、2隻の潜水艦、9機のヘリを含む戦闘装備は2007～2010年の間に購入される。国防相は、「この決定は政治的に、米国が再び禁輸措置を課すような場合に備えて、米国のみならず頼らない余地を確保することになる」とし、この決定は米国の承認を必要としないし、米国からの反対もないと語った。

11月19日「米中海軍、合同演習実施」(Navy NewsStand, November 21, 2006)

米中両国海軍は19日、南シナ海で合同の搜索救難演習 (SAREX) を実施した。SAREX は、9月のハワイ沖での合同演習に続くもので、米側からは中国の湛江訪問中のドック型揚陸輸送艦ジュノー、ミサイル駆逐艦フィッツジェラルドが参加した。中国側からは、ミサイル駆逐艦、湛江が参加した。両国から固定翼機、ヘリも参加した。演習は、湛江が中国海軍補給艦、洞庭湖からの遭難信号を受信した日の出直後から開始され、湛江が搜索救難のためジュノーに援助を求め、合同で任務を遂行した。中国海軍の Y-7 Coke と米海軍の P-3C が搜索を支援した。

11月20日「マレーシア海軍、艦艇・人員不足に直面」(The Star Online, November 21, 2006)

マレーシア海軍のラクサマナ・ラムラン新司令官は20日、2005年11月に発足した、マレーシア海洋法令執行庁 (MMEA) に海軍の艦艇と人員を派遣したことから、海軍は艦艇と人員の不足に直面している、と語った。それによれば、海軍は17隻以上の艦艇と1,300人の人員を引き渡した。その結果、艦艇不足のために洋上訓練が減少することになった。

11月29日「日中防衛当局者協議、開催」(Xinhua, November 29, 2006)

第7回日中防衛当局者協議が29日、守屋防衛庁事務次官と章沁生中国人民解放軍総参謀長補佐(中将)との間で行われた。新華社の報道によれば、双方は、国際及び地域安全保障情勢、国防政策、両国間の軍事交流などについて意見を交換した。双方は、対話と相互交流を促進することで合意した。

解 説

中国潜水艦、米空母を追跡

1. 事件の経緯

11月11～14日付の米紙、ワシントン・タイムズは、今回の事件について、要旨以下のように報じた。

- ①中国の宋級通常型攻撃潜水艦1隻が10月26日、沖縄の太平洋側の外洋で、米空母キティホークの近く、5カイリ以内の洋上に浮上した。宋級潜水艦はホーミング魚雷と対艦巡航ミサイルを搭載している。米海軍当局者によれば、空母戦闘群は、この潜水艦を探知できなかった。潜水艦は、艦載機の通常の哨戒飛行で発見された。空母は当時、対潜演習をやっておらず、従って潜水艦に対する積極的な哨戒活動を行っていなかった。そのため、海軍は今後、空母戦闘群の対潜防御について検査することになる。
- ②米海軍当局者によれば、中国の潜水艦がこうした外洋で行動するのは異常だが、この事件は米中軍事交流を中断に追い込んだ、2001年4月の米海軍EP-3哨戒機と中国空軍のF-8戦闘機との接触事件とは異なる。「我々は公海で行動していた。中国潜水艦も公海で行動していた。この点で、どちらも脅威を感じなかった」と当局者は語っている。
- ③しかしながら、他の当局者は、この事件は中国海軍による挑発的行為であるとして、中国は、将来の台湾を巡る紛争に備えて、米海軍の空母戦闘群に対する対空母作戦を最優先してきたと指摘している。この当局者は、「我々の中国分析者は、中国の戦力投影が沖縄の遙か洋上の米空母にまで及んでいることに驚いている。このことから、中国がブルー・ウォーター海軍への発展を続けていることが窺える」と語った。また、ウィリアム・トリプレット (William Triplett) 前上院外交委員会中国専門家は、「米海軍の対潜システムに探知されることなく、中国潜水艦がキティホークを追跡したことはショッキングな出来事である」と指摘している。

米太平洋軍のファロン司令官は、クアラルンプール訪問中の14日、この報道が事実であることを確認して、「当時、空母戦闘群は演習中であつたが、対潜演習はしていなかった。もし中国の潜水艦が演習海域の中に入っていれば、予測し難い事態にエスカレートしたかもしれない」と語った。(The Associated Press, November 14, 2006)

14日付けのワシントン・タイムズは、ファロン司令官の話として、「この事件は、我々が中国とのより良い軍事関係を構築しようとしている主たる理由を明らかにしている」と報じており、この事件がむしろ米中間の軍事交流を一層促進させるきっかけになることを示唆している。事実、中国外務省の報道官も、この事件について「我々の知っているところでは、ワシントン・タイムズの報道は事実に即していない。米中の軍事交流は良好な雰囲気にある。ラフェッド米太平洋艦隊司令官やその他の軍高官の訪中は、相互信頼と理解を促進し、相互の軍事関係を促進することになる」と述べた。米国防省報道官も、事件を確認した上で、宋級潜水艦を脅威と見なしていない、と語った。(Channel NewsAsia, November 16, 2006)

一方、ミュレン米海軍作戦部長は16日、中国を敵とは見なしておらず、宋級潜水艦を脅威とは見なしていないとしながらも、「この事件が将来の作戦行動にどのような影響を及ぼすか、海軍は関心を持っている。中国潜水艦がどのように行動し、何をしようとしていたのかについては、重要な問題だが、作戦上のことであり、公にはできない。ラフェッド太平洋艦隊司令官が調査中である」と語った。(Stars and Stripes, November 17, 2006)

事件後に訪中したラフェッド太平洋艦隊司令官は17日、中国軍当局者から潜水艦の活動は公海上であり、領海侵犯などには当たらないとの説明を受けたことを明らかにした。(The Associated Press, November 17, 2006)

2. 中国の潜水艦戦力の現状とその海軍戦略上の位置づけ

今回の事件は、東アジアにおける米海軍の空母と中国の潜水艦の対峙構図を浮き彫りにした。中国の潜水艦戦力の現状とその海軍戦略上の位置づけを、各種資料から以下に纏めてみた。

米国防省が2006年5月に公表した、「中国の軍事力に関する2006年版年次報告書」によれば、中国の軍事力増強の重点は、短期的には米国の介入の可能性を含めた、台湾海峡における紛争対処能力の整備にある。報告書によれば、台湾正面における海軍戦力については、主要戦闘艦75隻(2005年版64隻、以下同じ)、攻撃型潜水艦約55隻(約55隻)、揚陸艦艇約50隻(40隻以上)、沿岸ミサイル哨戒艇約45隻が含まれ、その3分の2が東海、南海艦隊に配備されている。攻撃型潜水艦戦力については、増強が続いており、今回の事件に登場した宋級は、国産潜水艦で、現在シリーズ生産に入っている。この潜水艦は、YJ-82対艦巡航ミサイルを潜水したまま発射できる。その他の潜水艦戦力として、中国は2004年には新型の元級潜水艦を進水させており、また次世代の商級(Type093)攻撃型原潜も配備されつつある。攻撃型原潜は他に漢級(Type091)があり、通常型ではロシアから購入しているキロ級、国産の明級などを保有している。

中国の海軍戦略における潜水艦の位置づけについては、米議会でヒックス・アンド・アソシエーツ東アジア部長のホルテス・クーパー(Cortez A. Cooper III, Director, East Asia Studies, Hicks and Associates, Inc.)は2006年3月16日の証言で、以下の諸点を指摘している。

- ①中国が目指す海軍力は、制海能力よりも「海洋拒否」戦力(a sea denial force rather than sea control)である。中国は、重要なシーレーンあるいは作戦海域において一定期間、敵の行動を抑止し、阻止するために、最新の駆逐艦、潜水艦、巡航ミサイル、海洋攻撃機の整備を重視している。
- ②中国は、現在開発、配備されているシステムから見て、2008年までに沿岸から約400カイリまでの海域において短期間の海洋拒否作戦遂行能力を

持つと見られる。2010年までには、こうした作戦を数週間、持続できるようになると見られる。

- ③この海洋拒否戦略の主たる戦力の1つが潜水艦戦力である。中国海軍は、2006年末までに約28隻の最新型の潜水艦を保有すると見られ、加えて、ほぼ同数のより旧式の潜水艦戦力がある。こうした潜水艦戦力は、太平洋における米海軍の対潜作戦を非常に困難なものにするであろう。

(http://www.uscc.gov/hearings/2006hearings/transcripts/march16_17/March_16_17FINAL.pdf)

また、2年前の米海軍大学の機関誌に掲載された、Ian StoreyとYou Jiの“CHINA'S AIRCRAFT CARRIER AMBITIONS: Seeking Truth from Rumors,”と題する共同論文は、中国の戦略的関心が1990年代の後半からそれまでの南シナ海から台湾正面に移ったことから、中国海軍にとって空母取得の緊要性が低下し、むしろ米海軍の空母を攻撃する戦力の必要性が高まったとして、「軍事における革命」(RMA)の信奉派が精密誘導兵器、潜水艦、機雷に対する空母の脆弱性(彼らは現代戦において空母が「浮かぶ棺桶」(floating coffin)になってきたと考えている)を指摘し、中台紛争において強力な米海軍に対抗するためにこうした兵器の整備に力を入れるべきと主張しているとして、ロシアからのキロ級潜水艦やソブremenヌイ級駆逐艦の取得はこうした戦略の一環である、と見ている。(Naval War College Review, Winter 2004, Vol. LVII, No. 1, pp.77-93.引用はpp.87-88)

米国防省の中国の軍事力に関する年次報告でも、2005年版では、「中国がアクセス拒否、海洋使用拒否の概念を台湾とその周辺に遠く拡大したようには見えない。もし中国がより広範な『制海』戦略に転換していたとすれば、空母の開発などの明確な兆候が現れるはずである、と指摘している。

こうした観点からすれば、着実に増強されている、中国の潜水艦戦力は将来にわたって、空母を中核とする米海軍の海洋からの戦力投入作戦に少なからぬ影響を及ぼしていくと見られる。2004年11月には中国の漢級原潜が石垣島周辺の日本領海を侵犯し、日中間の外交問題となった。今後は、日米両国とも、

中国潜水艦の東アジア海域での行動を一層注意深く
監視していく必要があるだろう。

1.3 外交・国際関係

11月4日「中国・アフリカ協力フォーラム北京首脳会議、開催」(Xinhua, November 5, 2006)

中国・アフリカ協力フォーラム北京首脳会議 (the Beijing Summit of Forum on China-Africa Cooperation: FOCAC) は4日、5日の両日、北京で開催された。アフリカ諸国53カ国中、中国と国交を持つ48カ国が参加した。会議では、中国とアフリカ諸国との間で、政治的平等、相互信頼、経済的な互惠関係、文化交流などを内容とする、「新たなタイプの戦略的パートナーシップ」を確立するための宣言が採択された。そのために、参加首脳は、高級レベルの交流、貿易協力、文化交流の促進、国際問題における協調の強化などを誓約した。

胡錦濤中国国家主席は4日、今後3年間で30億米ドルの優遇借款とアフリカ最貧国の負債免除を含む、援助パッケージを発表した。また温家宝首相は5日、中国とアフリカ諸国は協力関係を強化し、2010年までに相互貿易を1,000億米ドルにまで増大させることを提案した。これは、2005年レベルの約397億米ドルに比すれば、2倍以上の増加となる。2006年には、最初の9カ月間で中国とアフリカ諸国の貿易額は406億ドルになっており、前年比42%の増大となっている。更に会議では、中国企業とアフリカ政府、企業との間で、総額19億米ドルに及ぶ、14の協定が調印された。これらは、インフラ施設、通信、技術・装備、エネルギー・資源開発、財政、保険などの分野に及んでいる。

会議では、北京首脳会議宣言に加えて、政治、経済、国際問題、社会開発の分野における、今後3年間のロードマップを定めた、行動計画を採択された。

北京首脳会議宣言：http://english.focacsummit.org/2006-11/16/content_6586.htm

行動計画：http://english.focacsummit.org/2006-11/05/content_5167.htm

11月13日「韓国、PSIに不参加」(NHK Online, November 13, 2006)

韓国政府の13日の発表によれば、韓国は当面、北朝鮮からの大量破壊兵器の拡散を阻止するための米国の主導のPSIに参加しないことを決めた。韓国政府は、北朝鮮に出入りする貨物船の検査に関しては南北間の海運合意（これについては本月報10月号分析参照）に基づいて独自の判断で行う、と述べた。また、韓国政府は、PSIの目的と原則を支持しているが、朝鮮半島の特殊な事情を勘案しなければならない、とも指摘した。

11月18日「第14回APEC首脳会議、開幕」(外務省HP、2006年11月20日)

第14回APEC首脳会議は18日、19日の両日、ハノイで開催された。2006年のテーマは「持続的な成長と繁栄のための躍動的なコミュニティに向けて」で、参加各国首脳は、ハノイ宣言において、貿易と投資というAPECの目標に向けて努力することに合意すると共に、躍動的かつ調和的なアジア太平洋コミュニティへの取組を継続していくことを誓約した。

また、北朝鮮問題については、議長による口頭声明が出された。この声明では、「朝鮮半島及び北東アジアの平和と安全に対するコミットメント並びに北朝鮮核問題の平和的解決に向けた決意」を改めて表明し、北朝鮮による7月のミサイル発射と10月の核実験を、「平和と安全という我々の共通の利益並びに核兵器のない朝鮮半島を実現するという我々の共通の目標への明白な脅威を構成するもの」として、強い懸念が表明された。その上で、「安保理決議第1695号及び第1718号の完全な実施の必要性」と6者会合の早期再開を要請している。

ハノイ宣言：http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/apec/2006/shunou_ky.html

議長口頭声明：http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/apec/2006/14_seimei_n.html

1.4 海運・資源・環境等

11月1日「パキスタン・グワダル港の建設状況」(South Asia Analysis Group, November 1, 2006)

インドのシンクタンク、Institute For Topical Studies のラマン所長 (B. Raman) は、“GWADAR: Will Hu or Will Hu Not” と題する論評の中で、信頼できるパキスタン筋の話として、同国が胡錦涛中国主席の同国訪問時に中国の援助で建設中のグワダル港への訪問を望んでいるとした上で (注：11月24日の同国訪問時、胡錦涛主席は訪問しなかった)、グワダル港の現状について以下のように述べている (注：同港は中国が展開する「真珠数珠繋ぎ戦略」(the string of pearls strategy) の最初の真珠とされる。真珠数珠繋ぎ戦略とグワダル港の戦略的価値については本月報2006年3月号特集参照。)

- ①パキスタン当局筋によれば、同港は開港できる態勢になっていない。同港の建設は現在、第2段階に入っており、既に終了した第1段階では、漁港であった同港が、パキスタン、アフガニスタン、中央アジア諸国そして中国新疆地域への対外貿易を取り扱う港に変貌した。
- ②第1段階は2005年4月に中国が完成させ、パキスタン当局に引き渡されたが、未だ開港できる態勢にない。これは、パキスタンが責任を持つ関連支援インフラが完成していないためである。これらには道路、住宅、水路などが含まれるが、現在70%程度完成しており、2006年末までに完成が期待されている。
- ③パキスタン当局はまだ、港湾運営会社を決めていない。当初、ドバイの会社が有力視されていたが、北京は、シンガポールか香港の中国人経営の会社を望んでいるといわれる。
- ④幾つかの課題があるが、中国は、パキスタンと中国海軍が基地として使用できるようになる、第2段階の建設を2010年までに完了させることを約束している。
- ⑤パキスタンのムシャラク大統領は、グワダルにおける中パ協力を更に拡大し、石油・化学のメガ・コンプレックスや中国新疆地域と結ぶ鉄道と石油・天然ガス・パイプラインの建設を望んでいる。

11月7日「ニカラグア運河、幾つかの障害」(Lloyd's List, November 7, 2006)

ロイズ保険組合のLloyds Listは、ニカラグアのボラニョス大統領が10月に発表した運河計画、the Grand Inter-Oceanic Nicaragua Canalについて (本月報10月号情報要約参照)、運河によってサンフランシスコとニューヨーク間はパナマ運河通航に比べて距離的に800キロの短縮になるが、この地域に2つの運河を必要とする十分な船舶通航量があるかどうかに加えて、幾つかの障害があるとして、要旨以下のように指摘している。

- ①総額200億米ドルと見積もられている建設経費は同国のGDPの20年分に相当し、外部からの投資を必要とする。日本と中国からの投資が期待されているが、ニカラグアのメディアはロシアも関心を示していると報じている。しかしながら、11月の選挙で左派のサンディニスタ国民解放戦線(FSLN)のオルテガ候補が当選したことから(2007年1月就任)、海外投資家の不安感を煽るかもしれない。
- ②技術的な問題も大きい。ニカラグア運河のルートは、一連の巨大な閘門で船を32メートルの高さ

のニカラグア湖まで揚げ、幅 60 マイルの同湖からエスコンディド川を利用してカリブ海側のブルーフィールド港に至る。途中、活火山のモモンボ山を經由しなければならない。

- ③環境問題もある。環境保護団体は、運河は環境に深刻な影響を及ぼすと見ている。彼らは、国内 380 キロを陸上で繋ぐルートを提案している。これには東西両岸の港でのコンテナの積み替えなどに余分な経費がかかることから、海運業界はほとんど関心を示していない。しかしこれには、建設経費が安く、期間が短いという利点もあり、現在、2つの計画が検討されているといわれる。1つは、欧州、中国、韓国、米国、日本の企業が関心を示しているといわれるもので、鉄道、石油パイプライン及び光ケーブルで両端の港を繋ぐ計画で、35 億米ドルの経費が見込まれている。もう1つは、5年以内に6レーンの高速道路を建設する案で、両端の港湾建設も含めて60 億米ドルの経費が見込まれている。

11月10日「インド、最新の造船所を2カ所に建設」(The Times of India, November 10, 2006)

インドは、海洋大国を目指して、500 億ルピーの経費で2カ所に最新の造船所を建設する野心的な計画に乗りだした。バール運輸相によれば、造船所は東岸と西岸に各1カ所建設され、最大30万トンまでの大型コンテナ船やタンカーを建造する能力を持つ。バール運輸相は、韓国の現代造船所を含む大規模造船所を視察するために、同国を訪問した。

11月17日「インド、原油流出の予測モデルを開発」(The Times of India, November 17, 2006)

インド沿岸警備隊とチェンナイにある「統合沿岸海域管理プロジェクト理事会」(the Directorate of Integrated Coastal Marine Area Management Project)の生物学者と科学者は、人工衛星によるモニターに基づいて、沖合での原油流出を探知し、追跡できる数学的モデルを開発した。このモデル、the Oil Spill Trajectory Modelは、宇宙から原油の流出を探知し、継続的に追跡できるもので、流出原油の種類、位置、水深、風速、風向き、潮流などのデータに基づき、流出の方向と汚染される海岸を予測する。実際には、沿岸警備隊巡視船、インド海軍艦艇あるいは海洋救難センターが、タンカーによる原油流出を探知すれば、インド国立海洋情報サービス・センター(the Indian National Centre for Ocean Information Services: INCOIS)に、その位置と流出量を通報する。INCOISは、このモデルを使って、流出の方向と汚染される海岸を予測し、オンライン通信で、沿岸警備隊、関係港湾当局、州政府などの関係機関に通報する。予測は3時間毎に更新される。

11月28日「ロシア、退役原潜197隻中、145隻を解体」(RIA Novosti, November 28, 2006)

ロシア連邦原子力庁のセルゲイ・クリエンコ長官は28日、ロシアがソ連時代の退役原潜197隻中、145隻を解体した、と語った。ロシアは、米国、英国、カナダ、日本、イタリア及びノルウェーとの間で退役原潜の解体に関する協力協定に調印している。解体計画は総額20億米ドル以上で、2005年までに8億5,000万米ドルが配分された。更に17隻が解体中で、32隻が解体準備中となっている。解体の過程で、使用済み核燃料は原子炉から撤去され、貯蔵される。船体は3つに切断され、船首と船尾は撤去され、破壊される。長官によれば、2010年までに全ての解体が終了する計画である。

2. 情報分析

2.1 ブッシュ米大統領のアジア歴訪

ブッシュ米大統領は11月16日、ハノイでのアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議への参加途上立ち寄ったシンガポールで演説し、アジアの諸問題に対する見解を述べた*。同大統領はAPEC首脳会議への出席に前後して、ハノイで日本や中国などの各国首脳と会談し、20日にはインドネシアを訪問した。同大統領のアジア歴訪は、中間選挙で与党・共和党の敗北を受けた後の初外遊であり、米国の外交政策や北朝鮮核問題などへの対処にどのような影響が出るか国際的な関心を集めたことから、ブッシュ演説に示された見解を中心に、米国のアジアへの対応を探った。

1. 演説の全般的特徴

ブッシュ大統領は演説で、第2期外交の原点である「世界への自由の拡大」を強調して、普遍的な価値観としての民主主義の実践を改めて力説した。しかしながら、この演説では、民主化については、その長期的な利点を強調するにとどまった。2005年11月に京都で行ったアジア政策演説では、中国に対して、近代国家に生まれ変わる条件として、自由と開放を求める市民の正当な要求に応えることを求めたが、今回の演説では中国への民主化要求には言及しなかった。これは、北朝鮮やイランの核問題で中国の協力が不可欠であることに鑑み、中国との対立を尖鋭化させる言辞は避けざるを得なかったためといえよう。イラク対策に忙殺される現状や中間選挙での与党の敗北、同大統領の任期切れまで2年を切ったことから、ブッシュ大統領としても、自由の拡大と民主化への道筋では実現可能な分野に絞り込み、かつ米国が要求を振りかざす姿勢から、中国など関係各国との協調へと軸足を移さざるを得なかったと見られる。

2. APEC を重視する米国

ブッシュ大統領は演説で、アジア太平洋地域は世界でも重要な地域であるとの認識を示した上で、アジア各国で自由と機会をもたらされることで実現する到達点は希望に満ちた社会である、と力説した。このため、①貿易・投資の更なる自由化、②代替エネルギー開発などのエネルギー安全保障への取り組み、③鳥インフルエンザやエイズなどの感染症対策、④貧困や自然災害対策などにおいて、米国が今後もアジアへの関与を継続し強化する方針を繰り返し、域内諸国が直面する問題への協力を強調した。

同大統領がアジアへの積極的関与や太平洋国家としての米国の役割を強調したことは、米国がアジアで発言力を持つ国際的な場はAPECしかないことを強く意識したものである。同大統領は、「米国は、域内の経済成長と機会をもたらすエンジンとして、APECがより強力な機構となるよう支援していく」として、APECをアジアで重要な意見交換や意思決定の場として強化していく方針を明確にした。その上で、ブッシュ大統領は、自由で公正な貿易の重要性を説くと共に、一部の加盟国から出ているAPEC加盟21カ国・地域全域を対象にした自由貿易協定（FTAAP）構想が真剣な検討に値すると表明した。同大統領がFTAAP構想への支持に言及したのは初めてで、米国のアジア重視の姿勢を

* ブッシュ大統領のシンガポール国立大学での演説：

<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2006/11/print/20061116-1.html>

鮮明に打ち出しつつ、アジアでの FTA 競争から取り残された米国が巻き返しを図ったものであると見られる。その背景には、米国がイラク問題に忙殺されている間に、アジアでは中国の存在感が高まり、東アジア首脳会議など、米国抜きの枠組みが出来つつあることへの危機感がある、と指摘できよう。

胡錦濤中国国家主席は APEC での演説で、アジア太平洋地域に調和の取れた大家族を築きたいと、地域の将来像を語った。胡錦濤主席は、ブッシュ大統領が支持した FTAAP 構想には直接言及しなかった。胡錦濤主席は演説を通じて、米国との対立を避けながら、地域統合を主導する中国の姿勢を明確にした。

他方、アジア首脳からは、中国の影響力拡大を懸念する各国の警戒感を反映して、米国のアジアへの関与強化を歓迎する反面、中間選挙で国内的な求心力を失った同大統領が遅まきながらアジア重視を訴えても、アジア諸国はその実行力に半信半疑で、米国の影響力回復への道は遠いとの冷めた見方も出ているとも報じられている。

3. 北朝鮮への対応

ブッシュ大統領は演説で、「この地域における最も差し迫った大量破壊兵器拡散の脅威は北朝鮮から来ている」と指摘し、北朝鮮の核問題に多くの時間を割いた。そして、米国の立場は明確だとして、①国家か非国家組織かを問わず、北朝鮮が核兵器や関連物資を移転した場合、米国にとって深刻な脅威とみなす、②そのような行為の結果に対し、北朝鮮に全面的に責任を取らせる、と述べて、北朝鮮による核拡散を断じて容認しない姿勢を明示した。さらに、ブッシュ大統領は、核技術を敵対的国家やテロ組織へ拡散させることは平和のために容認できないとのメッセージを、この地域の諸国が北朝鮮に送ることが死活的に重要だと強調して、アジア諸国が核武装する北朝鮮に対し断固として立ち向かい、国連の制裁措置などを実行せねばならないと訴えた。

同大統領は、12 月中にも再開が模索されている 6 者会合への北朝鮮の復帰の意思表示を肯定的な動きと評価し歓迎しつつも、①6 者会合の成功は究極的には北朝鮮の政策次第であり、②従って北朝鮮は、核兵器と核開発計画の廃棄に向けて具体的措置をとることで真剣さを示さなければならない、と指摘し、2005 年 9 月の 6 者会合共同声明に沿った具体的な検証措置の提示を求めた。

4. 米中会談

米中首脳会談では、両首脳は北朝鮮問題について、国連決議の完全履行に向けて次のステップ(2005 年 9 月の 6 者会合共同声明の実行)に進むとの認識で一致し、6 者会合の再開に向けて米中両国が協力を強化することも確認した。同大統領は、北朝鮮が核を放棄すれば朝鮮戦争の終結を公式に宣言することが出来ると語り、制裁を継続する一方で平和協定の締結を指すと見られる最大級の見返りを示して、北朝鮮の姿勢の変化を促した。胡主席は、国連の対北朝鮮制裁決議を誠実に履行し、6 者会合で積極的な役割を果たす、と述べた。同時に、朝鮮半島の非核化という共通の目標を達成するには知恵と忍耐が必要との考えを伝え、ブッシュ大統領に、米朝直接対話や金融制裁問題などでの妥協と柔軟性を促した。同席した中国関係者は、米国は中国の考えを理解している、各国には立場の違いがあると述べるにとどまり、双方の溝が埋まらなかったことを示唆した。

APEC 首脳会議での北朝鮮核問題に関する声明の形式について、米中両国が協議を重ねた結果、拘束力のない議長による口頭声明になった。米国は特別声明として文書化を要求したが、6 者会合再開を控え北朝鮮への配慮を主張する中国に譲歩した。これは、6 者会合の議長国中国への信頼や期待の

現れである反面、中国の発言力の増大をも象徴している。それだけに、中国としても、重い責任を負ったといえよう。

米中首脳会談で胡主席は、健全で安定した米中関係の発展に貢献したブッシュ大統領のリーダーシップを称えた。さらに胡主席は、アジア太平洋地域の平和と安定、発展のために地域の協力を強化しなければならないと述べ、米中両国はステークホルダーとして、建設的協力関係を発展させなくてはならないと語った。中国にとって、米国との協調は、自国の安定と発展を守りつつ、影響力を拡大させようとする中国の長期戦略に合致するものであり、こうした発言は、両首脳間の信頼と協調関係を深めようとしたと見られる。

5. 日米首脳会談

ブッシュ大統領は演説で、日米が配備を進めるミサイル防衛システムについて、ならず者国家の脅迫や破壊から日米両国や周辺諸国を守るためのものだとして述べ、北朝鮮の脅威への対抗が主目的であることを示唆した。また、米中首脳会談で、米国は日中関係の改善を歓迎すると語った。

18日の日米首脳会談では、両首脳は、自由と民主主義といった普遍的価値観に基づく日米同盟をさらに強化することが、日米両国のみならず地域や世界の平和と安定に資することを改めて確認した。安倍首相は、経済分野における米国のアジアにおける存在は重要であり、FTAAP構想は重層的な取り組みの1つとして検討したいと述べた。

6. アジア歴訪に対する評価

米戦略国際問題研究所のカート・キャンベル上級副所長は、ブッシュ大統領のアジア歴訪について、アジアの友人たちは今後、同大統領が弱体化したのか、アジア政策への関与がどうなるのかといったことについて、同大統領と周辺の振る舞いや言動を注意深く見守って行くであろうと指摘した。アジア歴訪間に同大統領と会見した複数の首脳が、中間選挙に負けて米国の政策は変わるのかと尋ねたというが、ハドリー大統領補佐官（国家安全保障担当）によると、同大統領はそのたびに、意志は確固たるものだし、現在の路線に沿って外交政策を遂行すると返答したとのことである。マイケル・グリーン国家安全保障会議（NSC）前上級アジア部長は、議会の勢力が変わっても、米国の大統領は外交政策で強大な力を持っていることを示したものと語っている。

アジア歴訪間の同大統領の外交姿勢は、各国首脳との会見で、時間を割いて各国の現状を理解するスタイルへと変わったといわれる。この背景には、国内の権力基盤が揺らぐ中で、中国など関係国の主張に耳を傾けながら、対外関係で強硬から柔軟へと態度を軟化させつつ信頼修復を図っていく狙いが透けて見える。同時に、ブッシュ大統領にとっては、アジアにおける中国の存在感をさらに大きく感じたアジア歴訪であったといえよう。

2.2 中国とインドの戦略的パートナーシップ

中国の胡錦濤国家主席は、APEC首脳会議後、国家主席として10年ぶりにインドを公式訪問し、21日にインドのシン首相とニューデリーで会談し、平和利用を目的としたインドの核開発計画への協

力などを盛り込んだ共同宣言を発表した*。世界人口の約3分の1を占め、21世紀の超大国として急速に台頭する、2つの巨大国家の関係強化は、アジアに新たな力の中心を生み出すことになり、経済、資源、エネルギー、環境など地球規模の問題で国際社会の関心を集めるほか、資源獲得競争の激化などへの懸念も強い。中印の関係強化は、アジアでの主導権を高めたい中国の外交戦略と見られ、米国の世界戦略に影響を与える可能性もあることから、今後の動向が注目される。

1. 世界規模での戦略的関係の推進

今回の胡主席のインド訪問について中国国営新華社通信は、中印両国にとって画期的な出来事であるとして、最大の目的は両国の戦略的パートナーシップを強化することだとする、駐印中国大使の言葉を伝えた。中印両国は、2005年4月に温家宝首相が訪印した際、平和と発展に向かう戦略的パートナーシップを宣言した。中国外務省の姜瑜副報道局長は、今回の首脳会談の意義を、2005年に打ち立てた戦略的パートナーシップの発展の方向性を定めることであり、中印の発展は世界の平和と安定、発展を促すとのシグナルを内外に打ち出すことである、と強調していた。胡主席はシン首相との会談後、発展途上大国である両国の友好関係の前進はアジアと世界の平和のため地球規模の意義があり、今後もインドとの幅広い持続的な協力を維持したい、と語った。これは、中国がインドとの関係発展を通じ、世界規模での戦略的協力関係を推進したいとの思惑を明確にしたもので、かつ中印協調が一時的修辭ではないとの考えを示したものと言える。

一方、インドにとって中国との関係正常化は、自国の発展の他、対立する印パ関係の改善や、インドが目指す国連安全保障理事会の常任理事国入りなど、世界の大国の仲間入りを果たすための重要な課題である。このため、シン首相も会談後、世界で最も急速な経済発展を遂げているインドと中国の協力は、2国間の関係を越えて世界的に重要だと応じたが、経済協力を優先させる意向を鮮明にし、中国とのニュアンスの違いも見せた。

2. 戦略的関係を謳う共同宣言

共同宣言では、両国は競争者ではなくパートナーであるとの表現が双方の共通認識として盛り込まれ、戦略的協力関係の発展方向を明確にした。具体的には、定例首脳会談の開催で合意した。核エネルギー問題については、シン首相の協力要請に対し、国際社会の枠組みと整合を取りつつ、核エネルギー分野における2国間や多国間での協力を進めることで合意した。胡主席は、2006年3月の米印原子力協力合意に伴う米印接近を意識して、1998年のインド核実験後、初めて中国首脳としてインドの核開発への協力を表明した。具体的な協力内容は、中パ核協力とも関係することから両首脳の詳しい説明はなかった。核不拡散の目的に向けて両国間や国際的な場での対話にも合意したが、中印の原子力分野での協力合意が、核不拡散条約(NPT)体制をさらに弱体化させていくことが危惧される。

経済面では、相互貿易額を2010年までに、現在のほぼ2倍の400億米ドルに増やす目標を定めた。防衛面での協力については、信頼醸成措置やテロ対策など国際社会の枠組みの中での協力推進、宇宙開発技術での協力強化が盛り込まれた。両国はまた、投資保護や金融、通商、エネルギー、情報、科学技術、農業など幅広い分野で相互協力を深めることや、新領事館の相互設置などに関する13の合意文書に調印し、両国関係の緊密化をアピールした。

*中印共同宣言 (英語版) : <http://english.sina.com/china/1/2006/1121/95612.html>

3. 戦略的パートナーシップの影の部分

(1) インドは 1962 年の国境武力紛争で中国に敗北してから 1990 年代まで中国との対立関係にあったことに加えて、1998 年にインドが核実験に至った経緯として中国の脅威を強調したことから両国が非難を応酬したこともあって、インド側には安全保障や軍事面で今でも対中警戒感が根強い。

特にインドは、中国がインドの隣国パキスタン、バングラデシュ、ミャンマーなどに対する資源エネルギーなどの開発支援に加えて、特に軍事面や港湾整備で協力していることを、中国が中東・アフリカ地域で得た資源を自国へ運ぶ際のインド洋シーレーン防衛とインド包囲が目的ではないかと懸念を深めている。現在の中印関係について、フランス通信 (AFP) は、表面上の発展にもかかわらず懸念と用心深さは依然として残っているとインド防衛問題専門家の見方を伝えるなど、インドの対中警戒感は完全には払拭されていない。中印関係の正常化には政経両面での信頼醸成が鍵となるが、道は遠いといえよう。

(2) 両国の懸案である国境問題について、共同宣言では、両国間の経済交流拡大のため最も重要な課題と位置付け、2005 年 4 月の 2 国間合意に基づき、特別代表による交渉を加速することで、双方が受け入れられる形での早期かつ平和的解決を目指すとの表現に止まり、目立った進展は見られなかった。インド東北部アルナチャル・プラデシュ州や、中国が実効支配するカシミール地方北部の扱いについての言及も見られなかった。国境問題に関する両国の協議は、2003 年に両国首相が任命した特別代表による協議がこれまで 8 回開かれ、中国外務省は解決への具体的な協議に入ったと述べていた。ところが、14 日に孫玉璽駐印中国大使がインドのテレビで、アルナチャル・プラデシュ州は全て中国領土だと語り、インド側の強い反発を招いた。このため、首脳会談では、国境問題の解決を目指す共通意思を確認することに重点が置かれたと見られる。

(3) インド政府は、電気通信や空港・港湾施設のインフラ整備など国家安全保障にかかわる分野への中国企業の門戸開放に慎重な姿勢をとっており、中国は、自国企業のインドへの進出や投資受入れが低レベルに止まっていることに不満を募らせている。中国が強い関心を示す自由貿易協定 (FTA) の早期締結にも、インドは、繊維製品や自動車部品、家電、農産物など安価な中国製品の無制限な流入はインド産業を壊滅させかねないと警戒し、今のところ選択肢にないと慎重な立場をとっており、首脳会談や共同宣言での言及も見られなかった。

(4) インドは、テロなどで厳しく対立するパキスタンともカシミール地方で国境問題を抱えている。一方、中国はパキスタンとも戦略的パートナーシップを宣言し、2006 年 2 月にムシャラフ大統領が訪中した際、平和利用分野での原子力協力を進めることで合意し、インド牽制の布石を打つなど、インドの不信感を煽っていた。このような現実を意識して、胡主席は 22 日ニューデリーでの講演において、中国はインドとパキスタンの関係改善を歓迎し支持すると述べ、インド側に根強く残る中国やパキスタンへの警戒感の打消しを図った。とはいえ、中国はパキスタンとの関係も軽視してはいない。インド訪問に続く、24 日のパキスタン訪問では、胡錦濤主席は、両国の国交樹立 55 周年を祝って、中国政府と人民はパキスタンとの伝統的な友情を忘れないと誓った。この訪問中、両国は、自由貿易協定に調印した。これは、中国にとって、チリに次ぐ 2 番目の FTA 調印である。一方、パキスタンは、胡錦濤主席に対して民間人に与えられる同国最高の勲章を授与した。

これまでパキスタンとの協力関係一辺倒と見られていた中国が、今回の胡錦濤主席の訪印を通じて、インドを戦略的パートナーとして重視し、印パ共通の友人の立場で南アジアの安定に貢献する姿勢を見せ始めたことは、今後南アジアの情勢にどのような影響を及ぼしていくか注目される。

4. 両国の関係強化が世界に与える影響

今回の首脳会談で、両国は、国境画定や対パキスタン関係など微妙な政治問題は先送りしても、相互協調による戦略的パートナーシップの強化を謳い文句に、自国の発展に有利な国際環境を作り出すことに意義を認めたと見られる。しかし、外交・安全保障面での懸案を残したままの両国の関係発展は、一定の制約があるのは当然で、特にインドが今後どこまで中国と関係を深めるか注目される。

中国から見れば、2006年3月にブッシュ米大統領が訪印し原子力協力に合意するなど、米国が世界戦略の観点からインドとの関係を強化したことが、中国を牽制する思惑があると映る。また日本の安倍首相が日米印豪の戦略対話を提唱し、12月にはシン首相が訪日を予定するなど日印関係強化の動きも視野に入れていよう。中国としては、インドをめぐる日米の動きを意識し、中印共通の利害をテコに米印関係や日印関係に楔を打ち込み、大きな経済力を背景にアジアでの主導権を強めたい狙いが感じられる。その背景には、一強多極の現実から、アメリカの一強支配を終わらせ、中国が主張する世界の多極化を目指す外交姿勢が窺われる。

この点で、ハノイのAPECの現場から、国際問題評論家のロジャー・コーエン (Roger Cohen) が、新たな米中2極世界の出現 (the emergence of a new bipolar world whose centers are Washington and Beijing) に言及していることは注目される。(International Herald Tribune, November 22, 2006)

リンク先

ABC News Online	http://abc.net.au/news/
Agence France Presse (AFP)	http://www.afp.com/home/
Antara NEWS	http://www.antara.co.id/en/
BERNAMA	http://www.bernama.com/
BruDirect.com	http://www.brudirect.com/
Channel News Asia	http://www.channelnewsasia.com/
Cybernoon	http://www.cybernoon.com/default2.asp
Hindustan Times	http://www.hindustantimes.com/news/7446_0,00050002.htm
Lloyd's List	http://www.lloydslist.com/
Military.com	http://www.military.com/
Ministry of Transport, Singapore	http://www.mot.gov.sg/
Navy NewsStand	http://www.navy.mil/index.asp
NHK Online	http://www.nhk.or.jp/daily/english/index.html
RIA Novosti	http://en.rian.ru/
South Africa Analysis Group	http://www.saag.org/
Stars and Stripes	http://www.stripes.com/
The Associated Press	http://www.ap.org/
The Australian	http://www.theaustralian.news.com.au/
The Central News Agency	http://www.cna.com.tw/eng/index.html
The International Herald Tribune (IHT)	http://www.iht.com/
The Ministry of Foreign Affairs of Japan (外務省英語版)	http://www.mofa.go.jp/index.html
The Philippine Star Online	http://www.philstar.com/philstar/index20061218.htm
The Star Online	http://thestar.com.my/
The Straits Times (Singapore)	http://straitstimes.asiaone.com/
The Times of India	http://timesofindia.indiatimes.com/
Xinhua (新華社)	http://www.xinhuanet.com/english/
外務省	http://www.mofa.go.jp/mofaj/

海洋政策研究財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目15番16号 海洋船舶ビル3F
TEL.03-3502-1828 FAX.03-3502-2033

((財)シップ・アンド・オーシャン財団は、標記名称にて活動しています)